

# 東日本大震災被災地視察レポート（宮城・岩手）

平成23年3月11日の地震、その後の津波により東日本大震災が発生した。そして東京電力福島原子力発電所の事故も発生し、東北地方をはじめ東日本各地の市民生活に今なお大きな影響を及ぼしている。被災地の地域経済・産業に与えた影響を把握し、今後の危機管理対策や自治体の産業政策への教訓とするため、7月に被災地（宮城県と岩手県）を訪問聴取・視察したので、その結果を取りまとめた。

## 1. 視察・ヒアリング概要

### 1-1. 宮城県 7月11日(月)

#### (1)宮城県「富県宮城推進室」（産業政策、震災復興全般）

同室は、本来「産業政策」の担当だったが、今回の地震発生に伴い「震災復興」全般も担当している。

宮城県の産業被害については、仙台市の南側の地域は、海水による塩害が深刻となっている。特に「いちご」などの農産物は被害が大きくなっている。

現時点の産業復興状況については、県内漁港140港全てに被害が発生していたが、一部の港でやっと水揚げを開始した。塩釜港については、津波の被害が軽易で既に「カツオ」漁を再開している。

今回の震災による被害額は、工業5,900億円・商業1,450億円と見積もられている。県全体の年間予算額は8~9,000億円であり、とても県だけで賄うことはできない。国の支援が不可欠な状況となっている。

その為、今後は国への支援要請の他、自動車関連産業等の企業誘致、特区制度の活用による被災企業の早期事業再開支援、ものづくり産業の更なる集積のため誘致活動を実施し

ている。誘致企業の成功例としては、セントラル自動車、東京エレクトロン等が挙げられる。

#### (2)宮城県医療整備課

同課では、地震発生後、鉄道が止まったため、課長を含む多くの職員が帰宅できず、3日間課内で寝泊まりしていた。地震により複数の県立病院が被災し業務も多忙だった。

県立病院を含む多くの病院でも、患者や職員は避難できなかった。電気が止まるなど不自由な中で職員も献身的に診療等に当たってくれた。

その他、今回得られた教訓の一つとして、行政機関での混乱がある。避難所に仮設トイレを搬入したが、水道接続の手配ができておらず暫く放置されていた事例がある。

#### (3)地域金融機関（七十七銀行）

銀行の支援体制としては、震災から6か月の9月頃から資金ショートする中小企業が多いと想定し貸倒引当金を積増した。収益については、今年度は赤字決算予定で、来年度の黒字転換を目標としている。

### 1-2. 岩手県 7月12日(火)

#### (1)岩手県産業経済交流課（地域産業担当）

全国各地から復興支援物資が届いており感



津波が押し寄せた瞬間（提供：宮古市）

謝している。現在の課題としては、「各避難所への配布方法」や「月日の経過に応じて乾物から生もの等必要な物資の変化への対応」などが残っている。また、震災後の旅行取止めや自粛ムードによる様々な行事中止が地域経済に深刻な影響を与えている。

### (2)岩手県復興局企画課

現在、震災復興計画を策定中である。元の状態に戻す「復旧」から、これを機会として、より良い地域とするための「復興」としたい。その中で、津波対策の基本的考え方は、被害を最小化するという「減災」により「安全の確保」を図ることとしている。

また、復興のキーワードとして、「安全」「暮らし」「なりわい」の3原則を挙げている。県民の生活だけでなく、地域産業の再生を図っていく計画とする予定である。

### (3)地域シンクタンク（岩手経済研究所）

「津波が来たら逃げる」という究極の対策が徹底しておらず「想定外」という逃げ言葉

に不満を感じている。津波襲来時に人命を守るのは当然だが、その後の復興のためには「財産も守っていかねばならない」という教訓が今回得られた。

### 1-3. 岩手県宮古市 7月13日(水)

同市は、三陸海岸に立地し、県内で最も面積が大きく、約1,260km<sup>2</sup>である。震災前の人口は約59,000人を有する。今回の地震・津波で壊滅的な被害が発生し、市内あちこちにおいても爪痕が残っている。その例としては、次のとおりである。



現在の市役所（壊れた玄関・以降当社撮影）



被災証明等を発行する仮設庁舎



交通の麻痺・市内の交差点  
(視察時点でも信号が点いていない)



市民生活への甚大な被害(市内商店街の様子)

## 2. 今後の産業復興に向けて(考察)

今回の視察・ヒアリングにより、地震による生産施設の損害だけでなく以下のとおり産業の被害が発生していることがわかった。

- (1)農業…津波による海水の塩害、原発問題により生鮮食料が汚染されたうえ、風評被害も発生。
- (2)水産・漁業…船の損壊や漁場への瓦礫蓄積により操業環境が極端に悪化。
- (3)物流業…道路の寸断により交通網が停滞し

配送時間とコストの増大。

- (4)商業・サービス業…販路の途絶により商品の入荷が困難となり広い範囲で影響を受けている。若い世帯・住民が転出したことにより、彼らの生活・消費に対して、ものやサービスを提供することによって収益を得ていた事業者は当然立ち行かない事態となっている。
- (5)観光業…外国人観光客も減少している。この4月の訪日外国人旅行者数が29.5万人と約8年ぶりに30万人を割り込んだ。SARS流行時と同じ水準にまで落ち込んでおり、特に被災地域への観光客は極端に減っている。

将来、同じような地震が発生しても今回のような悲劇は起こらないようにしたい。あるいは最小限にしなければならない。震災被害は、市民生活へのダメージだけでなく、生活を支える地域経済・産業への影響も大きい。

「一度失った取引先との関係修復は容易ではないため、休業期間は可能な限り短くしたい」と考える被災企業では、元の被災地では操業環境の回復に多額の費用と時間がかかるため、地域外に転出した企業も多いものと思われる。

今回の震災・津波の被害、原発事故や危機管理の取り組みを教訓として、タフな産業構造の構築と企業の国際競争力の強化につなげていくような復興とそれに対する時宜を得た政策的支援が望まれる。